



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社
 コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 048-483-5311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,499	17.9	1,635	—	1,559	—	1,741	—
2021年3月期第1四半期	19,078	△15.0	△434	—	△602	—	△733	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,171百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,661百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	168.98	—
2021年3月期第1四半期	△71.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	129,659	51,583	39.8
2021年3月期	127,806	49,413	38.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 51,583百万円 2021年3月期 49,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	45,800	29.8	3,100	—	3,000	—	3,100	—	300.81
通期	94,600	17.6	5,900	—	5,800	—	5,800	—	562.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,338,884株	2021年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	33,553株	2021年3月期	33,380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,305,447株	2021年3月期1Q	10,301,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続し予断を許さない状況が続いた一方、製造業は中国をはじめ海外における経済回復を背景に輸出が増加するなど、堅調に推移しました。

当社は第15次中期経営計画の最終年度を迎え、「持続的成長に向けた製品戦略の加速」の方針に沿って事業を展開しております。引き続き事業構造改革を進めるほか、既存の製品にとどまらない新しい事業を見据えた製品開発を行うFPD (Future Products Development) 部の発足や、EV用急速充電器のラインナップ拡充など、中長期的な成長に向けた取組みも進めております。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,499百万円（前年同期比17.9%増）、増収や事業構造改革の効果により営業利益は1,635百万円（前年同期は434百万円の損失）、経常利益は1,559百万円（前年同期は602百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,741百万円（前年同期は733百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は9,065百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は1,499百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

自動車市場は力強い回復が継続し、家電市場も好調に推移したほか、年明け以降は産機市場も活気づいたことで増収となりました。損益面においては、増収効果のほか事業構造改革による費用削減などにより、大きく増益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は11,704百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は985百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

主力の二輪向け製品は、一部で回復の弱さが残ったものの、ロックダウンなどによる生産調整を行った前年同期から上向きました。そのほか、四輪向け製品も上向いたことで、事業全体で増収となりました。損益面では、増収効果にくわえて、前年同期の減益要因であった生産調整の影響がなくなったことなどで増益となりました。

(その他)

その他の売上高は1,729百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は99百万円（前年同期比171.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は129,659百万円（前期末比1,852百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

また、負債は78,076百万円（前期末比317百万円減）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は51,583百万円（前期末比2,170百万円増）となり、自己資本比率は39.8%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は5,005円52銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,646	31,278
受取手形及び売掛金	18,589	18,357
商品及び製品	7,593	7,879
仕掛品	4,500	4,676
原材料及び貯蔵品	10,976	11,446
その他	5,989	2,788
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	74,273	76,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,594	18,061
機械装置及び運搬具(純額)	8,596	8,574
土地	4,535	4,540
リース資産(純額)	1,237	1,188
建設仮勘定	13,217	2,026
その他(純額)	1,909	2,184
有形固定資産合計	36,090	36,575
無形固定資産		
ソフトウェア	648	622
リース資産	13	12
その他	294	253
無形固定資産合計	956	887
投資その他の資産		
投資有価証券	15,370	14,531
繰延税金資産	334	332
その他	829	976
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	16,485	15,792
固定資産合計	53,532	53,255
資産合計	127,806	129,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,443	15,473
短期借入金	5,125	5,375
1年内償還予定の社債	1,525	1,500
リース債務	464	444
未払法人税等	48	152
賞与引当金	763	—
その他	9,301	9,472
流動負債合計	31,670	32,418
固定負債		
社債	5,300	4,925
長期借入金	25,075	23,675
リース債務	1,065	1,042
繰延税金負債	406	478
退職給付に係る負債	12,760	12,852
製品保証引当金	1,897	1,827
資産除去債務	170	802
その他	47	54
固定負債合計	46,722	45,657
負債合計	78,393	78,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,731	7,731
利益剰余金	24,046	25,787
自己株式	△122	△123
株主資本合計	49,478	51,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,897	2,428
為替換算調整勘定	△2,678	△1,798
退職給付に係る調整累計額	△284	△265
その他の包括利益累計額合計	△65	364
純資産合計	49,413	51,583
負債純資産合計	127,806	129,659

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	19,078	22,499
売上原価	16,522	17,693
売上総利益	2,556	4,805
販売費及び一般管理費	2,991	3,170
営業利益又は営業損失（△）	△434	1,635
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	133	185
持分法による投資利益	—	8
受取ロイヤリティー	14	3
その他	32	52
営業外収益合計	204	267
営業外費用		
支払利息	52	59
為替差損	194	172
持分法による投資損失	60	—
その他	64	111
営業外費用合計	372	343
経常利益又は経常損失（△）	△602	1,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,025
固定資産売却益	—	64
特別利益合計	—	1,089
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36
新型コロナウイルス感染症による損失	79	—
特別損失合計	79	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△681	2,612
法人税、住民税及び事業税	239	606
法人税等調整額	△188	265
法人税等合計	51	871
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△733	1,741
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△733	1,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	△469
為替換算調整勘定	△1,747	905
退職給付に係る調整額	68	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△25
その他の包括利益合計	△928	429
四半期包括利益	△1,661	2,171
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,661	2,171
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部を、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、売上高から控除して計上する方法に変更しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が236百万円、売上原価が233百万円、販売費及び一般管理費が2百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(朝霞事業所に係る有形固定資産の減価償却方法)

当第1四半期連結会計期間より稼働した朝霞事業所に係る有形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。これは、事業構造改革による研究開発機能・事業運営機能・営業機能等を朝霞事業所に集約したことを契機として、有形固定資産の稼働見込みについて検討した結果、今後長期安定的な稼働状況が見込まれるためであります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,774	10,600	17,375	1,703	19,078	—	19,078
セグメント間の内部売上 高又は振替高	925	0	925	—	925	△925	—
計	7,700	10,600	18,300	1,703	20,004	△925	19,078
セグメント利益又は 損失(△)	△28	405	377	36	414	△849	△434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,065	11,704	20,770	1,729	22,499	—	22,499
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,536	0	1,537	—	1,537	△1,537	—
計	10,602	11,704	22,307	1,729	24,037	△1,537	22,499
セグメント利益	1,499	985	2,485	99	2,584	△949	1,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△949百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、収益認識基準適用前と比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、デバイス事業で2百万円、電装事業で0百万円、その他で233百万円それぞれ減少しております。なお、これによるセグメント利益への影響はございません。